

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
安全・安心まちづくり連携推進事業	県民生活・男女共同参画課	1 / 4
地域見守り力向上事業	生活安全企画課	1 / 4
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課 人事安全・少年課	1 / 4
空き交番・県民安全相談対策事業	地域課、広報課	2 / 4
特殊詐欺等被害防止対策推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 4
特殊詐欺等水際対策強化事業	生活安全企画課	2 / 4
治安維持を担う人材育成推進事業	警務課、サイバー犯罪対策課	3 / 4
警察業務効率化推進事業	刑事企画課、交通企画課 会計課、交通指導課	3 / 4
犯罪被害者等支援推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 4
青少年健全育成対策事業	私学振興・青少年課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	<b>安全・安心まちづくり連携推進事業</b> (R2～) 県民生活・男女共同参画課	①地域と連携した防犯対策 ・子ども見守りステッカーを協力宣言企業に配布し「ながら見守り」の普及促進 ・子ども見守りたすきの配布と活用 ・のぼり旗の設置等による「子ども連絡所の見える化」を推進 ②防犯意識の高揚 ・県民や事業者「ながら見守り」のポイントなどについて講習会を実施 ・事業所への直接訪問による「ながら見守り」の協力要請	① 4,574 ③	<b>見守り実施地区数</b>	目標値	220	240	250	A
			② 3 ④		実績値	250	250	—	
	次代を担う子どもたちを犯罪被害から守るため、「ながら見守り」の普及や子ども連絡所の見える化に向けた取組を地域住民等と連携して行う。	主な活動指標と達成率	[地区]	達成率	113.6%	104.2%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,628 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 4,577 (0)	協力宣言企業の登録数	目標値 60 実績値 342 達成率 570.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校関係者と連携し、「子ども連絡所」に大きく目立つのぼり旗を2,000箇所を設置し、子どもたちが駆け込みやすい環境づくりを進めた。また、子ども見守りステッカーを作成し、協力宣言事務所に配布したほか、子ども見守りのタスキを配布して、「ながら見守り」の普及・促進に努めた。 令和4年度は、カラーコーンを配布し子ども連絡所の見える化を図るなど、引き続き、普及促進に努める。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	<b>地域見守り力向上事業</b> (R3～R5) 生活安全企画課	①自治会等への防犯カメラ設置支援 自治会等の防犯活動を支援するため、自治会等が行う防犯カメラの設置を補助 (18団体56台：補助上限500千円) ②青色回転灯付防犯パトロール車へのドライブレコーダー設置支援 自主防犯パトロール隊の活動を支援するため、隊が保有する青パト車へのドライブレコーダー設置を補助 (22団体60台：補助上限20千円)	① 5,883 ③	<b>刑法犯認知件数</b>	目標値		3,090	3,010	A
			② 1,183 ④		実績値		2,887	—	
	安全で安心な暮らしを守るため、自主防犯パトロール隊等の地域団体が行う、青色回転灯付防犯パトロール車へのドライブレコーダー設置を支援するとともに、防犯カメラを設置する自治会等を支援する。	主な活動指標と達成率	[件]	達成率		106.6%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 8,700 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 7,066 (0)	青パト車へのドライブレコーダー設置支援数	目標値 60 実績値 60 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 本事業での支援をはじめとする青パト車へのドライブレコーダー設置の呼びかけにより、対象車両のうち7割が設置済みとなった。また、防犯カメラの設置の検討を県内全域に呼びかけたところ、9市町村18団体から設置要望が寄せられるなど、自主防犯に積極的に取り組もうとする多くの地域を支援することができ、「地域の見守り力」の向上が図られた。 令和5年度までにかけて、防犯カメラ及びドライブレコーダーの設置を集中的に支援し、地域の防犯力の向上に取り組む。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	<b>地域防犯力強化育成事業</b> (H19～) 生活安全企画課、人身安全・少年課	①スクールサポーターの配置 (会計年度任用職員8名) ・県内8ブロックの拠点警察署に配置 ・県下全域の小・中・高校で各種活動を実施 非行の防止、非行少年の立ち直り支援、いじめ事案の早期発見、被害拡大防止、学校、地域等における児童の安全確保 ②「まもめーる」等システム保守管理 ・防犯情報や不審者情報等の地域安全情報を県民にタイムリーに配信する「まもめーる」に係る、システム機器の保守管理委託の実施 ・声かけ事案や特殊詐欺発生情報等559回配信	① 20,363 ③	<b>刑法犯認知件数</b>	目標値	3,170	3,090	3,010	A
			② 2,125 ④		実績値	3,087	2,887	—	
	警察と学校が連携し、児童・生徒の非行防止等の充実を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、犯罪の未然防止を図るため、「まもめーる」等により地域の安全情報を県民に発信する。	主な活動指標と達成率	[件]	達成率	102.6%	106.6%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 22,790 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 22,488 (0)	スクールサポーター面接・情報交換回数	目標値 2,200 実績値 1,809 達成率 82.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、スクールサポーターが直接学校に向いて学校との連携を図る取り組みに支障があったことから、校外パトロールや感染防止に配慮した個別の相談受理等の活動を強化し、スクールサポーターの存在を示すことで、児童の非行防止や地域の安全確保に努めた。 また、「まもめーる」の配信により、声掛け事案や特殊詐欺発生情報等を県民に提供して被害拡大防止を図った。 今後は、スクールサポーターについては、スキルアップ研修や活動の広報の実施、まもめーるについては、広報による利用拡大を図っていく。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
4	<b>空き交番・県民安全相談対策事業</b> (H6～) 地域課、広報課 空き交番の解消及びパトロールの強化を図るため、交番相談員を配置するとともに、県民生活の安全相談に対して迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を配置する。	①交番相談員の配置（19交番20名） 住民からの相談対応、防犯活動・指導、遺失届等への対応、事件・事故発生時の警察官等への連絡、地理案内、ボランティアとの連携、通学路等における子どもの見守り活動等を実施 ②警察安全相談員の配置（7警察署8名） 犯罪被害の未然防止のためのパトロール及び様々な相談（交通取締り要望、事件相談や近隣トラブル、その他困りごと）への対応並びに事件事故や緊急を要する事案の速やかな警察官への引継ぎ等を実施	① 50,511 ③ ② 20,355 ④	<b>空き交番解消数（交番相談員）</b> [交番]	目標値	19	19	20	A	
			実績値		19	19	—			
			主な活動指標と達成率	交番相談員延べ配置日数	目標値 4,080 実績値 4,122 [日] 達成率 101.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 住民ニーズである「パトロールの強化」と「空き交番の解消」に応えるため、県下33交番のうち20交番に21名の交番相談員を、警察署15署のうち7署に8名の警察安全相談員を配置することで、交番勤務員の街頭活動時間の確保が可能となり、その結果、刑法犯認知件数、交通事故死者数がともに前年に比べ減少した。 県民を事件・事故から守るためには、交番勤務員の巡回連絡やパトロール時間の確保が求められることから、交番相談員や警察安全相談員の継続配置と、県内各地の事件・相談等の取扱状況に応じた配置の見直しを実施する。	達成率	100.0%	100.0%	—
			警察安全相談員勤務日数	目標値 1,608 実績値 1,570 [日] 達成率 97.6%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 71,589 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 70,866 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
5	<b>特殊詐欺等被害防止対策推進事業</b> (R2～) 県民生活・男女共同参画課 特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携した固定電話対策（警告、録音機能付き固定電話機購入費の助成）を実施する。	①特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助 ・65歳以上の世帯を対象に、特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入経費を県及び市町村で補助（県1/3、市町村1/3） ・県の補助は1台当たり5,000円を上限 ②啓発用チラシの作成・配布 ・上記①の補助事業を広く周知させるため、啓発用チラシを作成 ・チラシは、前期後期の2回に分けて作成 ・各市町村、各警察署、家電量販店、ワクチン接種会場、保険会社、回覧板等を通じて配布	① 3,629 ③ ② 660 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	121	112	111	D	
			実績値		112	150	—			
			主な活動指標と達成率	啓発用のチラシの作成・配布	目標値 80,000 実績値 80,000 [枚] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 利用者や安全・安心まちづくり協議会委員から「録音機能付き電話機の設置は、特殊詐欺防止対策として非常に効果的であり、より多くの者に利用してもらいたい」といった意見が寄せられ、また、実際に本事業を活用して電話機を設置した方は被害に遭っていないことから、今後も本事業を県民に広く周知するとともに、各市町村に対する事業実施の働きかけを強化する。	達成率	107.4%	66.1%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 5,660 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,289 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
6	<b>特殊詐欺等水際対策強化事業</b> (H30～) 生活安全企画課 特殊詐欺の被害防止を図るため、各種の詐欺手口に対応した水際対策を強化する。	①水際対策強化事業 ・コールセンターの設置 ・電話帳、押収された名簿を用いた架電での注意喚起の実施 ・予兆電話認知時の金融機関との調整 ・高齢者に直接送付する注意喚起資料の作成・配布（500冊） ②特殊詐欺被害防止注意喚起事業 ・特殊詐欺被害防止用4コマ漫画デザインの作成 ・同漫画を活用した広報啓発チラシ（約15万部）の県内全戸回覧やWeb広報の実施 ・コンビニ等で電子マネー販売時に貼り付ける注意喚起ふせんの作成（9,000冊）	① 11,715 ③ ② 5,042 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	121	112	104	D	
			実績値		112	150	—			
			主な活動指標と達成率	コールセンター注意喚起完了件数	目標値 27,000 実績値 27,700 [件] 達成率 102.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コールセンターからの架電や4コマ漫画チラシの県内全戸回覧等、高額被害に遭いやすい高齢者に対する取り組みを中心に実施した結果、特殊詐欺被害の総額が前年より約2.1億円減少し、過去最少となるなど、取り組みの成果が現れた。しかしながら一方で、パソコンサポート名目で架空料金を請求する等の、少額かつ年齢を問わない詐欺が増加してきたことから、被害件数は前年より38件増加するなど、目標達成できなかった。令和4年度は高齢者への注意喚起を引き続き実施するとともに、被害件数の減少を図るため、テレビCMや特殊詐欺被害防止啓発ソング等を活用した注意喚起など広い世代に向けた広報啓発に重点的に取り組む。	達成率	107.4%	66.1%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 16,781 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,757 (0)							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	<b>治安維持を担う人材育成推進事業</b> (R1～R3) 警務課、サイバー犯罪対策課 次代の治安維持を担う若手警察職員の確保・育成を推進するため、職務執行能力の向上や早期戦力化に向け、スキルアップ研修等を充実するとともに、マネジメント講習等を通じて中堅幹部の意識改革を促し、魅力ある職場環境を整備する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 10,925 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,159 (0)	①人材育成 ・コミュニケーション能力向上のための研修の開催 (20回計895名参加) ・サイバー犯罪対策能力向上のための研修の開催 (1回35名参加) ・語学能力向上のための研修への参加 (1名当たり50時間、3名参加) ②優秀な人材の確保 SNSへの採用募集広告の掲載 ③魅力ある職場づくり ・中堅幹部の指導能力等向上のためのアンガーマネジメントファシリテーター養成講座の受講 (1回2名参加) ・アンガーマネジメントファシリテーターによる講習の実施 (2回計43名参加)	① 5,713 ③ 1,124	<b>刑法犯認知件数</b> 目標値 3,170 実績値 3,087 達成率 102.6%	3,170	3,090		A			
			② 3,322 ④		達成率 102.6%	3,087	2,887				
			主な活動指標と達成率			コミュニケーション能力等研修実施回数	目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						サイバー犯罪対策研修受講者数	目標値 15 実績値 35 達成率 233.3%	若手警察職員を対象としたコミュニケーション能力等向上研修や実践的なサイバー犯罪対策研修等を実施し、特殊技能を有する職員の育成や若手警察職員の職務執行能力の向上を図った。 また、中堅幹部職員にアンガーマネジメントファシリテーターの資格を取得させ、同職員による他の職員への教養を実施し、職員の意識改革を促進した。 本事業は今年度で終了するが、引き続き優秀な人材の確保や若手職員の早期育成を図るとともに、遠隔教養環境を充実させるため、令和4年度から「県民の安全を守る人的基盤強化事業」を実施する。			
						[人]					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	<b>警察業務効率化推進事業</b> (R2～R4) 刑事企画課、交通企画課、会計課、交通指導課 依然として発生している凶悪犯罪や複雑・多様化する警察業務に的確に対応するため、業務の効率化を推進する事件管理総合システム等を整備する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 69,300 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 67,616 (0)	①事件管理総合システムの導入 事件の一元管理及び証拠品の適正管理を効率的に行う事件管理総合システムの整備 ②交通事故総合管理システムの改修 交通事故分析の高度化を図るための交通事故総合管理システムの改修 ③旅費システムの導入 旅費計算や書類の作成を効率的に行う旅費システムの整備 ④3Dレーザースキャナの整備 現場図面作成の負担軽減と迅速化を図るための3Dレーザースキャナの整備	① 34,568 ③ 5,439	<b>刑法犯認知件数</b> 目標値 3,170 実績値 3,087 達成率 102.6%	3,170	3,090	3,010	A			
			② 23,760 ④		達成率 102.6%	3,087	2,887		—		
			主な活動指標と達成率			事件管理総合システムへの登録件数	目標値 全件 実績値 10,811 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						3Dレーザースキャナ使用回数	目標値 51 実績値 16 達成率 31.4%	令和2年度に整備した事件管理総合システムにより、これまで多大な時間と労力を要していた事件管理業務の負担軽減、適正管理を推進することができた。今後も同システムによる事件管理を徹底し、適切かつ迅速な事件処理を一層推進する。 令和3年度の交通事故総合管理システムの大幅な改修により、交通事故・取締り情報等の一元管理が可能となり、各種情報のクロス分析、地図表示等が可能となった。今後は、この機能を活用し各種対策を立案・実施し、一層の事故抑止を図る。			
						[回]					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	<b>犯罪被害者等支援推進事業</b> (H30～) 県民生活・男女共同参画課 犯罪被害者等を支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図るとともに、被害者等の二次的被害の防止に係る広報、啓発を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 5,253 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,685 (0)	①関係機関との連携強化、相談窓口の強化 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・市町村からの相談対応 ・個別事案対応のための調整 ②市町村の犯罪被害者等見舞金支給事業への補助 犯罪被害者等の経済的負担軽減の見舞金を支給する市町村を助成 ③二次的被害の防止に係る広報・啓発 リーフレットの配布や大型ビジョンを活用した広報・啓発の実施	① 2,705 ③ 480	<b>支援関係機関連携会議参加人数</b> 目標値 120 実績値 159 達成率 132.5%	120	120	120	A			
			② 500 ④		達成率 132.5%	159	134		—		
			主な活動指標と達成率			犯罪被害者等支援関係機関連携会議開催数	目標値 5 実績値 3 達成率 60.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						二次的被害の防止に係る広報・啓発	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	一時的な相談窓口として役割が期待される市町村を対象として演習を行い、対応力向上を図った。 引き続き、市町村向けの演習を行うとともに、オンラインを活用した講話も実施し、各支援機関間の顔の見える関係づくりと連携強化に努め、県内全市町村参加型ネットワークによる、犯罪被害者等への寄り添い支援の充実を図る。			
						[件]					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
10	<b>青少年健全育成対策事業</b> ( ~ ) 私学振興・青少年課 青少年の健全育成及び再犯防止のために関係機関と連携して取組を行うとともに、その活動を支援する。	①大分県青少年健全育成審議会の開催 青少年の健全な育成に関する条例に基づき、有害図書等の指定、青少年健全育成に関する重要な事項の調査・審議 ②青少年団体補助 青少年育成県民会議の会員である各団体等が行う青少年育成に向けた活動に対して助成 ③再犯防止推進 「大分県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をおこした人への社会復帰に対する支援を行うことで、再犯防止につながるよう関係機関の活動を推進	有害図書等の指定など環境浄化を行うことで、青少年の非行件数は減少傾向にある。また、自然体験活動等青少年団体が行う活動に対して助成することで、青少年団体の活動の活性化につながっている。 再犯防止については、令和5年度までに再犯者50人以下とする計画を定めており、再犯防止推進協議会にて進捗管理・情報共有に取り組んでいる。令和3年度は、関係機関により現地視察を伴う課題別検討会議を開催した。今後も課題を共有しながら取組を進めていく。
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	
	7,365 (0)	6,551 (0)	